

鈴木優樹、3度目となる県議会での一般質問をさせていただきました。県民の皆様への思い、願いを一つずつ確実に形にできるよう全力で取り組んで参ります。

私にとって県政での2大テーマである「子育て・教育環境の充実」と新型コロナウイルス感染症対策を含む広義な「災害対策」に加え、福島県の将来の進むべき方向性についても問いました。

鈴木ゆうきはこれからも、歴史と伝統を誇るこの福島県議会の中に新風を巻き起こし、新しい福島、情熱あふれる福島を創っていくべく邁進してまいりますので、皆様のご支援・ご協力の程をよろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止の為に日夜、最前線でご尽力頂いております医療従事者の皆様、介護福祉施設等の皆様、消防関係の皆様、行政機関の皆様、保健所等で防疫・検査業務を担当している皆様に敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。皆様には感染拡大の防止に引き続きご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

●二月定例会にて一般質問

被災した事業者への支援について



鈴木／東日本大震災、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の拡大に続き、2月13日には福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し大きな被害をもたらした。度重なる困難に直面して、被災された方々の多くは体力も気力も限界にきている。そこで県は、度重なる災害で被災した事業者をどのように支援していくのか？

県商工労働部経営金融課／度重なる災害で被災した事業者への支援については、2月13日の発災直後から、知事を先頭に、二重三重に被害を受けている本県特有の実情を国に訴え、中小企業等グループ補助金が特例として措置されることとなった。その中で、東日本大震災で被害を受け、復興途上にあつて今回更に被害を受けた事業者には、令和元年東日本台風時と同様の定額補助も制度化されており、これらを活用して、再び被災した事業者をしっかりと支援していく。

新たな乳児院について



鈴木／近年は児童虐待や様々な事情によって保護者との生活が困難な乳児を保護し、養育する施設となった乳児院だが、築50年が経過し老朽化も進んでいることから移転改築し、昨年11月には指定管理者に公益財団法人星総合病院が選定されたと聞いている。県は、新たな乳児院の整備にどのように取り組んでいくのか？

こども未来局児童家庭課／新たな乳児院については指定管理候補者と協議し、家庭的な養育ができる居室の設計とする他、乳幼児の外傷や疾病に迅速に対応する医療サービスの提供、乳幼児養育に関する専門性を生かした子育て家庭への助言や支援、保護した乳幼児の養育を引き継ぐ里親の開拓と支援など多様な機能を担う施設として整備し、本県の乳幼児を健やかに育み支えていきたい。

特別な支援を必要とする児童生徒への支援について



鈴木／小中学校において、通常の学級に在籍する「発達障がい」の児童生徒に対する指導及び支援が喫緊の課題となっている。県教育委員会は、発達障がい等の特別な支援を必要とする児童生徒への支援にどのように取り組んでいるのか？

県教育庁／個別の教育支援計画を作成し、本人や保護者に対する合理的な配慮について関係者間で合意形成を図ることが重要と考えている。教育支援アドバイザーを特別支援学校から小中学校に派遣し、障がいの特性に応じた教材や授業の進め方への助言を行うなど、一人一人に適した支援に取り組んでいく。

企業版ふるさと納税について



鈴木／平成28年度の税制改革によって創設されたが、企業側の認知度はまだまだ低い状況にある企業版ふるさと納税の推進に、県はどのように取り組んでいくのか？

県企画調整部復興・総合計画課／創設以来、県には約2億6,000万円の寄附が寄せられ、Jヴィレッジの施設整備や奥会津の振興などに活用しており、県内9市町村にもこれまで約3億2,000万円の寄附が寄せられ、まちづくりや子育て、若者支援等に活用されてきた。この制度は、優れた財源調達手段であると考えており、今後、一層の普及拡大に向け、本県と御縁のある企業等に対し、当該制度の利点や県と市町村の寄附受入事業を紹介するとともに、市町村の制度活用を支援するなど、寄附の受入拡大につながる取組を進めていく。



再犯防止のための取組について



鈴木／本県の令和元年度の再犯者率は全国平均の48.8%を上回る51.4%で、安全で安心して暮らせる社会を構築する上で大きな課題だ。県は、再犯防止を推進するため、どのように取り組んでいくのか？

こども未来局こども・青少年政策課／新年度から福島県再犯防止推進計画をスタートさせ、保護観察所、刑務所などの国の機関や市町村、更生保護団体等と連携しながら、各種相談窓口での個々の事情に応じた相談、就労や住居の確保への支援、保健医療・福祉サービスの提供に取り組むほか、県民に向けた広報啓発を行うなど、過去に犯罪をおかした人等が地域で孤立して再犯に至ることのないよう図っていく。



鈴木／再犯防止において最も重要なポイントが就労及び住居の確保だ。そのためには、過ちをおかした人の自立や社会復帰に協力することを目的として雇用する事業主である、協力雇用主に対する優遇措置の導入が必要。本県においては相馬市や郡山市、喜多方市、二本松市等では入札制度での優遇措置を既に導入しており、県としても県発注工事の入札制度に優遇措置を設けるべきではないか？

総務部入札監理課／県発注工事の入札に参加できる者を登録するための資格審査において、財務状況等の客観的事項に加え、障がいの雇用や健康経営の取組などの主観的事項である15項目についても事業者を評価しており、再犯防止のため雇用に協力する事業者への優遇措置の導入についても、他県等の事例を参考に検討する考えである。

イノベ構想全域で推進

企業向け説明会拡充へ

県は福島県全域でイノベーション構想を推進し、県民の生活や産業の発展に貢献することを目的として、企業向け説明会を県内全域で開催する。説明会では、イノベーション構想の概要や、県が推進する事業の紹介、企業への支援策の紹介などを行う。説明会は、県庁や市町村の庁舎、企業会館などで行われ、企業関係者や市民の参加を促す。説明会の開催は、令和3年度から開始される。県は、イノベーション構想の推進を通じて、県民の生活や産業の発展に貢献することを目指している。

令和3年3月3日(水) / 福島民報

令和3年3月3日(水) / 福島民友

福島県議会議員

すず き ゆう き

鈴木優樹

福島イノベーション・コースト構想について



鈴木／福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築をめざす国家プロジェクトだが、まだまだ県内においても認知度は低い。この構想を成功させるためには「オール福島」で取り組んでいく必要があると考えるが、知事は今後、どのように推進していく考えなのか？

内堀雅雄知事／事例や支援制度等を紹介する説明会を中通りや会津でも開催し、県内全域で企業の参画意欲を高めるとともに、福島イノベ倶楽部等により企業間の交流を促進し、業種や地域の垣根を越えた新たなビジネスの創出をめざしていく。さらに、民間企業や関係機関等と連携し、交流人口・関係人口の拡大に取り組んでいく。加えて、本構想で生まれた企業の技術開発の成果を体験してもらうイベントを開催するなど、将来を担う若者の心に響く情報発信に取り組み、本構想を県内全域で推進していく。



前述以外にも、さらに質問をさせていただきました。

新型コロナウイルス感染症対策について

鈴木／県は、感染症により休業せざるを得ない労働者等への様々な支援策をどのように周知していくのか？

水素社会の実現について

鈴木／県は水素社会の実現に向け、県民の理解促進にどのように取り組んでいくのか？

介護人材の定着について

鈴木／県は介護人材の定着にどのように取り組んでいくのか？

地域密着型プロスポーツ支援について

鈴木／県は、ふるさと納税を活用して、地域密着型スポーツをどのように支援していくのか？

歯と口の健康について

鈴木／県教育委員会は、公立小中学校における歯と口の健康に関する教育にどのように取り組んでいるのか？